

施設入所者数に関する意見（県内障がい者団体等との意見交換）

<全体意見のまとめ>

- 地域移行を進めるには地域の受け皿を作ることは必要。施設入所定員を削減するのであれば、グループホームの整備促進や日中活動サービス等の充実を併せて進める必要がある。
- グループホーム等による地域での生活を希望する方がいる一方、高齢化、重度化、医療的ケアの観点から、どうしても入所施設が必要だという人は必ずいるのが現実。
- 地域の受け皿となるグループホームの建設には、予算や地域住民の理解といった課題がある。

<意見 1>

- グループホームについては既存の事業所が促進していけばよいが、金銭的負担も大きく難しい。
- 入所者の削減目標への反対には、成人後の親の負担といった背景がある。単に数値目標を考えるのではなく、その背景の解決を考える必要がある。

<意見 2>

- グループホームは周囲からの理解を得るのが難しい。障がい者側も地域で生きていく限りは地域の一員として地域の行事に参加するなど、顔を知ってもらわないといけない。
- グループホームは世話人の数も足りていない。
- 今までの人生のほとんどを入所施設で過ごしてきた方が高齢になってから地域に移行するのは非常に困難。

<意見 3>

- 親亡き後の住まいの確保の推進が必要。障がい者の終の棲家となるところが少ない。

<意見 4>

- 地域で暮らすためにはヘルパーの存在は重要。ヘルパーの確保に向けた取り組みをお願いしたい。
- 今まで、地域移行が進んでいるのは本来施設から出られる人が出られるべくして出ているだけ。このままいけば頭打ちになるのは当然なので、どこまで地域移行するのかを考えるべき。

<意見 5>

- 親達は子が重度であればあるほど、自分が元気なうちに道筋をつけたいと思う。

<意見 6>

- 身体障がい者のグループホームがなく、地域で暮らしたいと要望されても、地域移行ができない状況。
- 障がい状況や高齢化などに左右されず、可能な限り住み慣れた場所でその時々状況に合わせて生活を保障できるようにしてほしい。

<意見 7>

- グループホームの整備の際、金銭的な問題がある。報酬に、高齢、重度の加算等、グループホームを作りやすくする環境を整備すべき。報酬が低いと人材も集まらない。また、地域の反対でとん挫することもある。特に高齢者の方が、障がい者像の固定観念がある。
- 過去、会員に対して意向調査を行った結果、入所者から継続利用したいとの要望が多かった。

<意見 8>

- 地域移行の推進はグループホームや日中活動の場の整備と表裏一体。
- 国の示す入所者2%減は影響が大きく、不必要な減は反対。高齢化、重度化、医療的ケアの観点からグループホームにいられない人たちが増えている。これらの方々は、入所施設以外に行き場所がない。

<意見 9>

- 県の実情に沿った基準設定をしてほしい。県には柔軟な対応をしてほしい。
- 地域で暮らしたいと思う方でも、現実的には自己資金が必要なため、できない事がある。金銭的な面での支援をお願いしたい。

<意見 10>

- 親亡き後、自閉症に対応できる入所施設、グループホームがまだまだ足りない。

<意見 11>

- 親亡き後の住まいの確保としてグループホームの整備を併せて推進し、入所施設定員の目標を実情に合わせて設定すること。

<意見 12>

- グループホームの建設は、家族が声をかけて地域に理解を求める必要がある。施設任せではなく、家族も一緒に行くことが重要。

<意見 13>

- 入所障害者の地域移行の目標達成のためにはもう少し地域での受け皿が必要。

<意見 14>

- 精神障がい者に地域移行を促されるのはよいが、受入が難しいのでは。

<意見 15>

- 入所定員に関して、今までと大きく状況は変わっていない。引き続き入所定員の確保をお願いしたい。
- 高齢の障がい者にとっては、親亡き後の住まいは入所施設しかない。受け皿をどうしていくかを考える時期に、いよいよ来ている。
- グループホームの建設に関して地域住民の反対という問題がある。反対があった時に相談する先がない。行政に支援してもらわないと立ち向かっていけない。